

各会計の決算状況

(単位:千円)

会計		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一般会計		20,365,493	20,309,748	55,745
特別会計	国民健康保険特別会計	6,172,211	5,854,829	317,382
	介護保険特別会計	4,398,516	4,371,218	27,298
	後期高齢者医療特別会計	561,940	560,500	1,440
	公園墓地整備事業特別会計	57,387	50,986	6,401
	宅地造成事業特別会計	106,255	106,255	0
企業会計	水道事業	1,148,968	1,110,733	38,235
	下水道事業	2,228,603	2,294,764	△ 66,161
	農業共済事業	94,626	95,443	△ 817
	病院事業	5,922,616	5,941,023	△ 18,407

一般会計の決算概要

1. 収支決算

一般会計の決算額は、歳入 203 億 65,493 千円（前年度 209 億 26,184 千円）、歳出 203 億 9,748 千円（前年度 208 億 15,985 千円）で、歳入歳出差引額は、55,745 千円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源 33,691 千円を差引くと、実質収支は 22,054 千円の黒字となりました。

2. 歳入

歳入予算科目	決算額(千円)	構成比(%)	一人当たりの決算額(円)
市税	6,788,578	33.3	151,446
地方譲与税	157,690	0.8	3,518
利子割交付金	7,762	0.0	173
配当割交付金	30,973	0.2	691
株式等譲渡所得割交付金	19,426	0.1	433
地方消費税交付金	773,864	3.8	17,264
ゴルフ場利用税交付金	63,553	0.3	1,418
自動車取得税交付金	45,270	0.2	1,010
国有提供施設等所在市町村交付金	33,193	0.2	741
地方特例交付金	18,548	0.1	414
地方交付税	3,735,347	18.3	83,332
普通交付税	3,174,832	15.6	70,827
特別交付税	560,515	2.7	12,505
交通安全対策特別交付金	5,997	0.0	134
分担金及び負担金	163,013	0.8	3,637
使用料及び手数料	305,836	1.5	6,823
国庫支出金	2,227,163	10.9	49,686
県支出金	1,435,322	7.1	32,021
財産収入	9,483	0.1	212
寄附金	566,545	2.8	12,639
繰入金	1,189,780	5.9	26,543
繰越金	110,199	0.5	2,458
諸収入	574,251	2.8	12,811
市債	2,103,700	10.3	46,931
歳入合計	20,365,493	100.0	454,335

3. 歳出

目的別区分	決算額(千円)	構成比(%)	一人当たりの決算額(円)
議会費	157,716	0.8	3,518
総務費	2,842,163	14.0	63,406
民生費	6,622,455	32.6	147,740
衛生費	2,722,640	13.4	60,739
労働費	161,239	0.8	3,597
農林水産業費	1,102,537	5.4	24,596
商工費	551,179	2.7	12,296
土木費	1,491,476	7.4	33,273
消防費	749,175	3.7	16,713
教育費	1,630,357	8.0	36,372
災害復旧費	2,179	0.0	49
公債費	1,660,033	8.2	37,034
諸支出金	616,599	3.0	13,756
歳出合計	20,309,748	100.0	453,089

性質別区分	決算額(千円)	構成比(%)	一人当たりの決算額(円)
人件費	2,621,810	12.9	58,490
物件費	2,483,769	12.2	55,410
維持補修費	247,275	1.2	5,516
扶助費	3,576,284	17.6	79,783
補助費等	5,180,061	25.5	115,562
普通建設事業費	2,379,632	11.7	53,087
災害復旧費	2,179	0.0	49
公債費	1,660,033	8.2	37,034
積立金	616,599	3.1	13,756
貸付金	302,000	1.5	6,737
繰出金	1,240,106	6.1	27,665
歳出合計	20,309,748	100.0	453,090

加西市の財政指数

加西市の財政指標

年度	財政力指数	経常収支比率	実質公債費比率	将来負担比率
平成28年度	0.637	94.4%	9.3%	68.6%
平成27年度	0.625	87.8%	10.3%	61.6%
平成26年度	0.620	89.9%	12.4%	66.5%
平成25年度	0.603	88.5%	14.2%	74.5%
平成24年度	0.592	89.4%	15.8%	78.4%
平成23年度	0.597	87.2%	17.1%	103.7%
平成22年度	0.606	87.8%	18.6%	120.0%
平成21年度	0.623	91.1%	20.3%	153.2%
平成20年度	0.621	93.5%	20.8%	172.9%
平成19年度	0.611	96.5%	20.8%	183.8%
平成18年度	0.594	89.3%	21.1%	－
平成17年度	0.588	90.5%	19.0%	－
平成16年度	0.591	89.7%	－	－
平成15年度	0.6	87.1%	－	－
平成14年度	0.598	88.0%	－	－
平成13年度	0.597	86.3%	－	－
平成12年度	0.614	85.4%	－	－
平成11年度	0.652	84.0%	－	－
平成10年度	0.669	87.1%	－	－
平成9年度	0.67	89.7%	－	－
平成8年度	0.652	85.2%	－	－

【用語説明】

財政力指数

財政力を示す指標であり、普通交付税の算定で算出した基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3年間の平均値。この指標が高いほど財政力が強くなります。

経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するための指標。毎年度経常的に支出される経費（人件費、扶助費、公債費等）に充てられた一般財源の額に対する、毎年度経常的に収入される一般財源（地方税、普通交付税等）の割合。この指標が小さいほど臨時の財政需要に充当できる財源が増えるので、財政構造が弾力的であるといえます。

実質公債費比率

公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されているものを除く）が標準的な収入に対してどのくらいの割合になるかを過去3年間の平均値で表します。この指標が18%を上回ると、地方債を発行する際に事前に県の許可が必要となり、財政運営の自由度が低くなります。

将来負担比率

市の全会計・一部事務組合・広域連合・地方公社・第3セクターが払わなければならない返済金のうち、市の一般会計等が抱える実質的な負債の残高が標準的な収入に対してどのくらいの割合になるかを示す指標。この指標が小さいほど、将来の世代で実質的な負債を返済していく割合が小さくなります。